

2018 年 9 月 18 日 全 17 頁

経済指標の要点（8/16～9/18 発表統計分）

経済調査部

研究員

竹山 翠

エコノミスト

鈴木 雄大郎

エコノミスト

小林 俊介

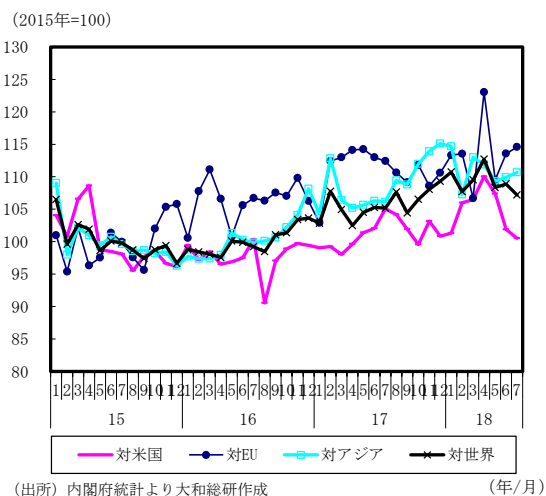
調査本部

田村 統久

〔要約〕

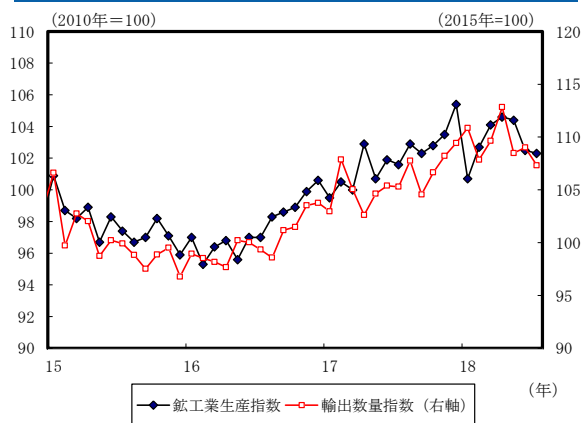
- 2018 年 7 月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲0.2%となり、3ヶ月連続で減少した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+11.0%と3ヶ月ぶりに増加した。製造業は同+11.8%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は、前月比+10.9%と2ヶ月ぶりに増加した。外需も同+6.0%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 2018 年 7 月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.1%と2ヶ月ぶりに減少した。実質消費支出の動きを費目別に見ると、プラス・マイナス双方の項目において酷暑の影響が見られる。他方、7月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt上昇し、2.5%となった。また、有効求人倍率（同）は前月から0.01pt上昇し1.63倍となった。新規求人倍率（同）は前月から0.05pt低下し2.42倍となった。基調で見れば、有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移している。
- 今後発表される経済指標では、10月1日発表予定の9月日銀短観に注目したい。9月日銀短観では、設備投資計画は比較可能な2004年度以降で過去最高の伸びとなると予想する。例年、9月の結果は中小企業を中心に上方修正されるという「統計上のクセ」があるが、今回の修正幅は、6月に大幅に上昇したことを受け、例年と比べると小幅にとどまる可能性がある。その分を考慮したとしても、非常に堅調な結果となるだろう。設備投資に関しては、2018年度は製造業を中心に好調な状況が続くとみている。特に、省人化投資や能力増強投資の計画が全体を押し上げるだろう。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



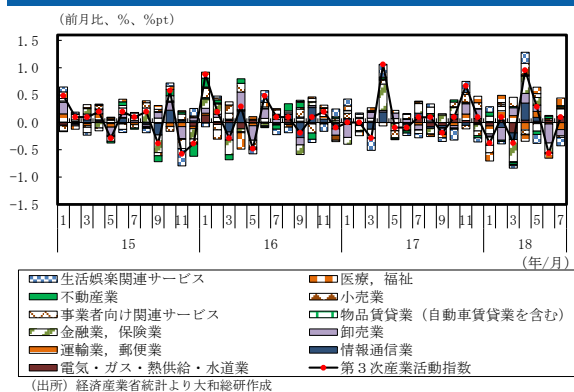
2018年7月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.9%と前月（同+6.7%）からプラス幅が縮小した。一方、輸入金額は同+14.6%と前月（同+2.6%）からプラス幅が拡大した。貿易収支は▲2,319億円と2ヶ月ぶりの赤字となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲1.5%と2ヶ月ぶりに減少した。地域別で見ると、米国向けが同▲1.3%と減少したが、アジア向けが同+0.9%、EU向けは同+0.7%と増加した。米国向けは自動車牽引役となつて堅調に伸びていたが5、6月で大幅な減少となっており、7月も小幅減となった。アジア向けは自動車や半導体等製造装置の増加が全体を押し上げた。先行きの輸出は、増加基調は維持するものの、増勢は鈍化するとみている。米国の減税効果というプラス要因の顕在化により海外経済が大きく腰折れする可能性は低く、輸出数量の増加基調は維持されるとみている。

鉱工業生産と輸出数量



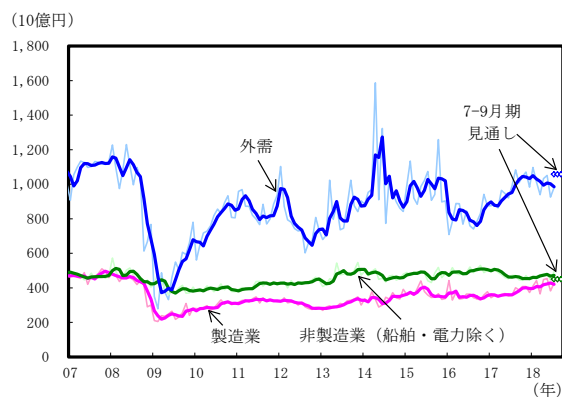
2018年7月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲0.2%となり、3ヶ月連続で減少した。出荷指数は同▲2.0%、在庫指数は同▲0.2%、在庫率指数は同+0.4%となった。経済産業省は基調判断を「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」へ下方修正した。業種別に見ると、生産指数は16業種中8業種で低下した。生産全体を押し下げたのは「輸送機械工業」「はん用・生産用・業務用機械工業」である。どちらの業種も、西日本豪雨による生産停止の影響があった他、普通乗用車の輸出も振るわなかったことが影響したようだ。鉱工業の先行きについて、製造工業生産予測調査は8月：同+5.6%、9月：同+0.5%と増産を見込んでいる。特に、西日本豪雨の影響を受けた「輸送機械工業」は8月：同+6.8%、「生産用機械工業」は8月：同+13.4%、「汎用・業務用機械工業」は8月：同+9.7%を見込んでおり、これらの業種が全体を押し上げるだろう。

第3次産業活動指数の要因分解



2018年7月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.1%とほぼ横ばいとなった。全体として方向感に欠ける結果となったが、年初から見れば第3次産業活動指数は緩やかな上昇が続いており、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。内訳は、広義対個人サービスが横ばい、広義対事業所サービスが同▲0.4%と3ヶ月連続の低下となった。業種別では、全11業種のうち、7業種が上昇した。「医療、福祉」（同+1.0%）、「金融業、保険業」（同+1.4%）などが全体を押し上げた。一方、低下した業種は「生活娯楽関連サービス」（同▲1.4%）、「運輸業、郵便業」（同▲1.3%）などであった。企業の生産は緩やかに増加する見込みであり、広義対事業所サービスも同様に推移する一方、広義対個人サービスは、物価上昇による下押しが懸念され、全体としては横ばい圏の推移が続くとみている。

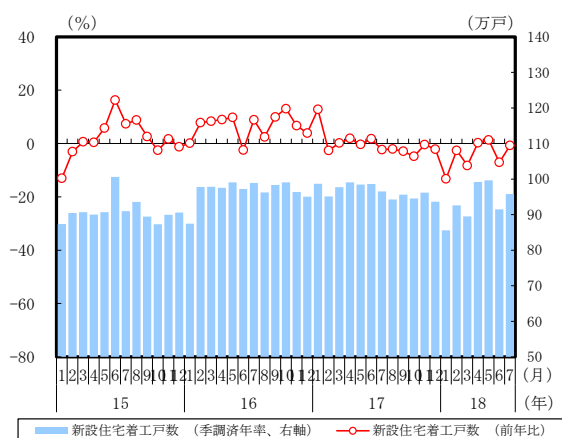
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年7月の機械受注統計（季節調整値）によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+11.0%と3ヶ月ぶりに増加した。内閣府の7-9月期の見通しは前期比▲0.3%の見込みであるが、7月実績はこれを上回り、堅調な滑り出しとなった。業種別に見ると、製造業は前月比+11.8%と2ヶ月ぶりに増加した。17業種中、12業種が増加した。特にウエイトの大きい、はん用・生産用機械（同+7.6%）、電気機械（同+8.0%）が増加に寄与した。一方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、同+10.9%と2ヶ月ぶりに増加した。単月では大幅な増加となったが、多くの業種では2016年前後にピークアウトしており、一時的な上振れとみていいだろう。先行きについては、各種設備投資関連の調査からも企業の設備投資意欲の強さが見られており、製造業を中心に引続き好調な受注が続くとみている。特に、省人化投資や能力増強投資の受注が全体を押し上げるだろう。ただし、足下では受注残高の積み上がりも加速しており、設備投資へのラグが長期化している可能性があることには留意する必要がある。

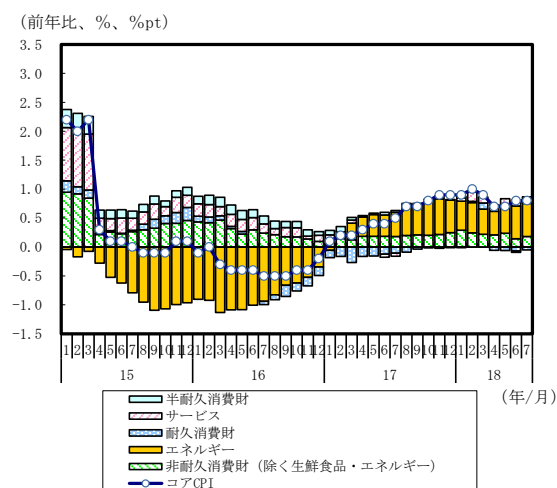
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年7月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、95.8万戸となり、前月比+4.7%と2ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家が同+3.8%、貸家が同+2.0%、分譲住宅が同+14.4%と全てで増加した。持家は、中部圏とその他地域で増加した。貸家は、近畿圏を除く全ての地域で増加した。分譲住宅のうち、マンションは首都圏と近畿圏での大幅増が全体を押し上げた。一戸建住宅は、中部圏で大幅に増加した。先行きについては、相続税対策等の影響による押し上げ効果が剥落し、当面は弱含みの動きが続くことが予想される。ただし、2019年10月の消費増税を見据えた駆け込み需要が生じるとみられる2018年末頃から、一旦の回復が見られる可能性は十分考えられる。もっともこれは単純な需要の先食いであり、消費増税後の反動を拡大させる効果も同時に予想される。

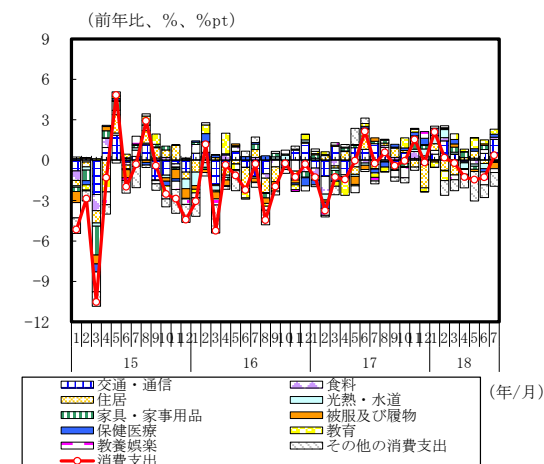
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.8%と19ヶ月連続のプラスとなった。プラス幅のうち0.6%ptはエネルギー価格の上昇に依る。中でもガソリン価格の上昇の寄与度が高く（同+0.34%pt）、これは米国とイランの対立や、原油在庫の減少圧力により原油価格が高騰したことなどが背景にある。他方、全国コアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は前年比で、2ヶ月連続の横ばいとなった。なお、全国コアCPIのうち約4割のウエイトを占める一般サービス価格は、同▲0.04%ptと6ヶ月ぶりにマイナスに寄与した。先行きは、原油価格が2017年と比較して高い水準にあることを受け、全国コアCPIは今後も上昇傾向が続くとみている。しかしシェールオイルの増産やOPECの協調減産の緩和により原油価格の上昇が鈍化し、さらに菅官房長官が言及した携帯電話料金の引き下げが実現した場合、一挙に下降局面に突入する可能性もある。

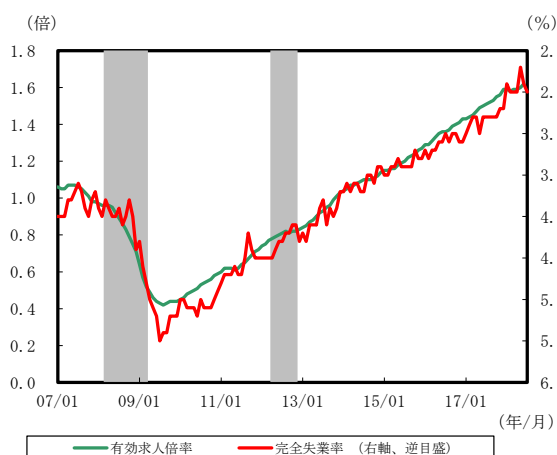
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.1%と2ヶ月ぶりに減少した。ただし、家計調査はサンプル数が少ないことから高額・低頻度消費によるぶれが出やすいため、実態はヘッドラインより強い可能性が考えられる。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から減少した。「住居」(同▲7.2%)、「教育」(同▲9.5%)、「食料」(同▲1.4%)などが減少した一方で、「光熱・水道」(同+4.5%)、「教養娯楽」(同+2.6%)などは増加した。プラス・マイナス双方の項目において、酷暑の影響が見られる。酷暑で外出が控えられたことで、外食の減少が「食料」を下押しした一方で、家にいる時間が長くなったことで、電気代などの「光熱・水道」や、テレビゲーム機などの「教養娯楽」が増加した。実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

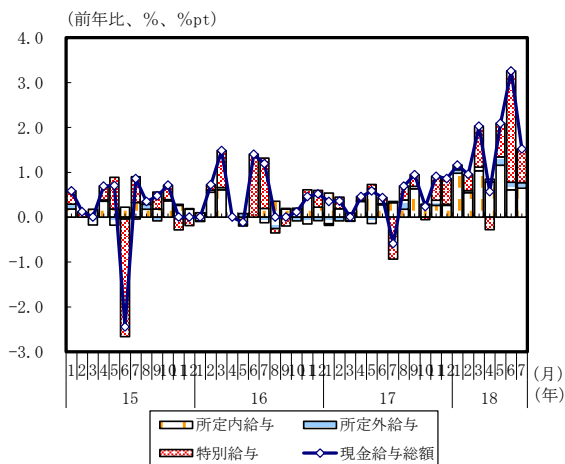
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェアードは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年7月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+6万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数も同+4万人と4ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲17万人と4ヶ月ぶりに減少した。つまり、非労働化していた人々が労働市場に戻ってきていると考えられ、内容としては悪くないといえよう。雇用者数の動きを雇用形態別に見ると、男女ともに正規雇用者数が大幅に増加した。一方、有効求人倍率(同)は前月から0.01pt上昇し1.63倍、新規求人倍率(同)は前月から0.05pt低下し2.42倍となった。また、正社員の有効求人倍率(同)は前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率(同)は前月から0.08pt低下して1.59倍となった。基調で見れば、有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移している。先行きの労働需給はタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。

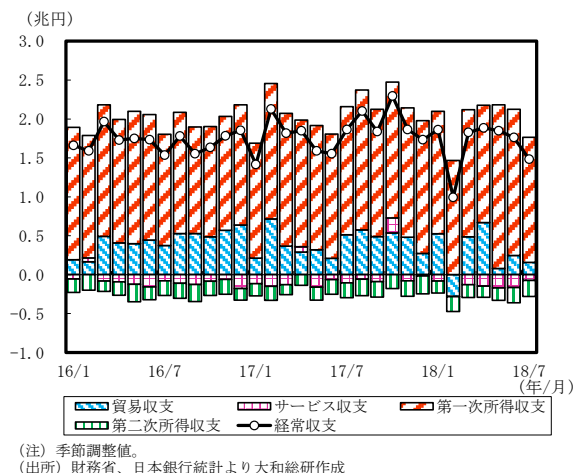
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

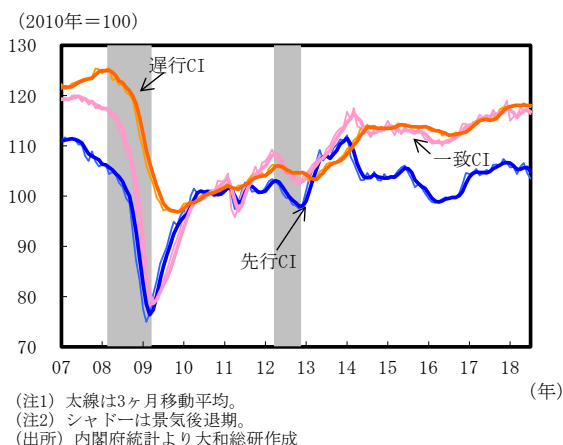
2018年7月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+1.5%と12ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+1.0%)、所定外給与(同+1.9%)、特別給与(同+2.4%)の全てが増加した。一般労働者の特別給与の増加が全体の現金給与総額の伸び率を押し上げたが、年初に行われたサンプル替えの影響も考慮する必要がある(なお、共通事業所による現金給与総額は同+0.0%となった)。現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(同+1.4%)、パートタイム労働者(同+0.2%)ともに増加した。実質賃金(現金給与総額ベース)は同+0.4%と3ヶ月連続で増加した。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。働き方改革の一環で導入される残業規制の影響によって企業の人手不足感は一層強まり、正規雇用への転換や賃金の引き上げといった処遇の改善が必要とされるだろう。

経常収支の推移



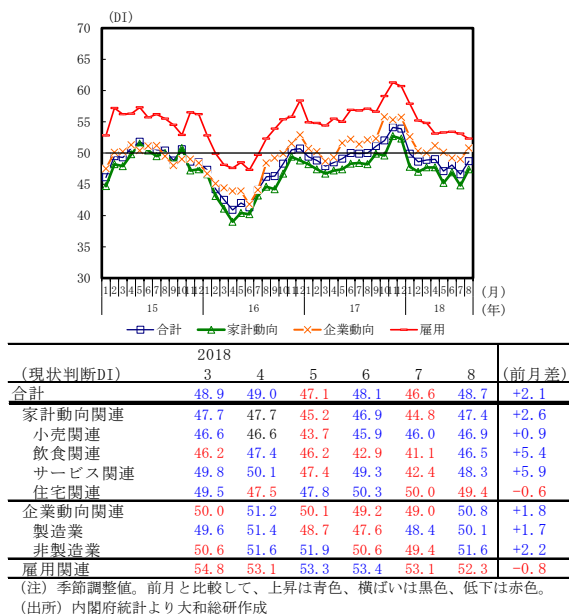
2018 年 7 月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支（同）は 1 兆 4,847 億円の黒字となった。経常収支の黒字はこれで 52 ヶ月連続となった。貿易収支（同）も 1,578 億円と 5 ヶ月連続で黒字を計上しているが、輸入額（同）が前月から 2,059 億円増加したことなどから黒字幅は縮小した。サービス収支（同）は 753 億円の赤字で、赤字幅は前月から 899 億円縮小した。その他サービス収支の赤字幅の縮小が背景にある。第一次所得収支（同）は 1 兆 6,070 億円の黒字であるが、黒字幅は、直接投資収益、証券投資収益がともに黒字幅を縮小させたことなどにより、前月から 2,728 億円縮小した。先行きは、依然好調な世界経済を背景に貿易収支、第一次所得収支が経常黒字の継続に寄与するとみている。しかし原油価格の高止まりや、トランプ政権の追加関税措置などのリスク要因が顕在化した場合に、黒字幅が縮小していく可能性はある。

景気動向指数の推移



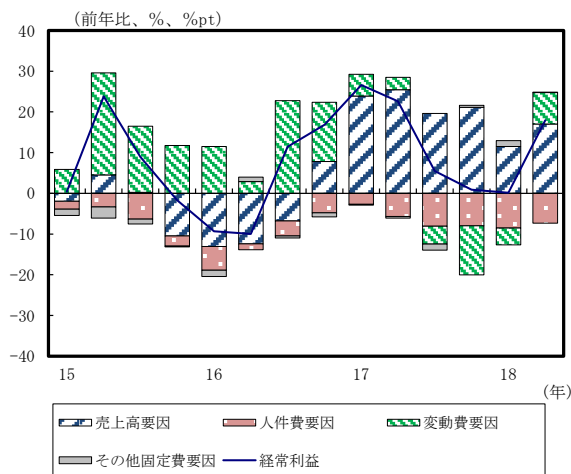
2018 年 7 月の景気動向指数によると、一致 CI は前月差 ▲0.6pt と 3 ヶ月連続の下降となった。4 月に大幅に上昇したため、3 ヶ月後方移動平均のマイナス幅は ▲0.40pt にとどまった。基調判断の下方修正基準（▲1.02pt）には届いておらず、内閣府は、一致 CI について「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は 68 ヶ月間となり、1965 年から 1970 年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後 2 番目の長さとなっている可能性が高い。一致 CI の内訳を見ると、耐久消費財出荷指数（前月差寄与度 ▲0.60pt）や鉱工業用生産財出荷指数（同 ▲0.14pt）がマイナスに寄与した。一方、プラスに寄与したのは商業販売額（卸売業）（同 +0.17pt）であった。先行 CI は前月差 ▲1.1pt と 2 ヶ月連続で 1pt 以上の下降となった。内訳を見ると、新規求人数（除学卒）（前月差寄与度 ▲0.36pt）、消費者態度指数（同 ▲0.28pt）、最終需要財在庫率指数（同 ▲0.27pt）などがマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移



2018 年 8 月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断 DI（季節調整値）は前月差 +2.1pt の 48.7 と 2 ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、秋物商戦や受注増等への期待がみられる。」と判断を上方修正した。地域別に見ると、前月に豪雨の影響で大きく低下した中国地方は同 +3.7pt の 44.9、四国地方は同 +5.7pt の 49.8 となった。四国地方は 7 月の減少幅以上に増加したが、中国地方は減少幅の半分程度しか回復していない。まだ豪雨の爪あとが残っているようであり、イベントの中止などによって客足が伸び悩んでいるコメントが複数見受けられる。全国ベースでは家計動向関連 DI、企業動向関連 DI ともに 2 ヶ月ぶりに上昇した。特に、飲食関連 DI（同 +5.4pt）や、サービス関連 DI（同 +5.9pt）が上昇に寄与した。7 月の「酷暑」によるマイナス効果から「猛暑」のプラス効果へと転換している。

経常利益の要因分解

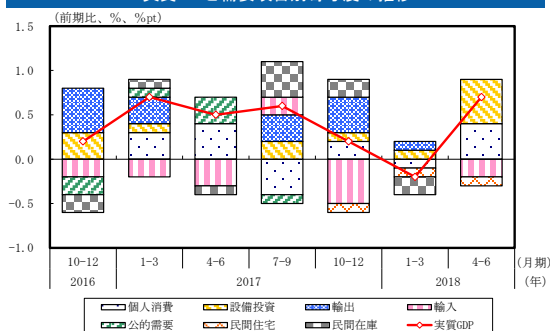


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2018 年 4-6 月期の法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+5.1%、経常利益は同+17.9%と増収増益となった。一方、季節調整値で見た経常利益も、前期比+16.9%と高い伸びを示し、最高益を更新した。製造業の経常利益が2 四半期連続、サービス業など非製造業は3 四半期連続で増益となり、揃って最高益となった。設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+14.0%と7 四半期連続で増加し、2007 年 1-3 月期以来の高い伸びとなった。季節調整値で見ても、前期比+6.9%となり、その規模は10 年ぶりの高水準に達した。日銀短観や日本政策投資銀行が公表した2018 年度の設備投資計画では、企業の積極的な姿勢が示されていたが、今回の結果はそれらを裏付けるものであるといえよう。先行きの設備投資は、緩やかながらも増加基調を継続するとみている。高水準の企業収益と労働需給の引き締まりを背景として、人手不足に対応した省人化投資や IT 投資が期待されよう。また、競争力を維持するために、設備の更新や研究開発投資も欠かせない。しかし、企業の期待成長が高まらない中では、設備投資の水準は、キャッシュフローを大きく下回り、減価償却費を一定程度上回るレベルにとどまる傾向が続くだろう。さらに、資本ストック循環などを見ると、中期的には、設備投資の伸びは徐々に鈍化するとみられる。

2018 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（二次速報）は前期比年率+3.0%（前期比+0.7%）となった。一次速報（前期比年率+1.9%、前期比+0.5%）から大幅に上方修正されている。もっとも、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備の大幅な上方修正が今回の改定の主因であり、サプライズは少ない。市場コンセンサスは前期比年率+2.7%、前期比+0.7%であった。4-6 月期の成長率は極めて高かったものの、日本独自の要因である「季節調整の際に閏年調整を行っていない」事情から、1-3 月期は弱く、4-6 月期は強く数値が出た可能性も否定できない。そうした事情を差し引くべく、2018 年 1-6 月期の2017 年 7-12 月期対比での成長率を確認すると、+0.3%（年率で+0.5%）となっている。これは日本経済の潜在成長率を若干下回る水準であり、日本経済は現時点で踊り場局面にあるという従来の判断に変化はない。日本経済は、2017 年度に揃っていた好材料が剥落する格好で、踊り場局面に位置している。もっとも、現時点では潜在成長率を大幅に下回る成長率が続くとか、景気後退に突入する懸念は少ない。雇用者報酬は上向きのトレンドを維持している。人手不足、稼働率の回復、潤沢な企業資金、低金利などを背景とした旺盛な設備投資需要も維持される可能性が高い。外需は欧州・中国を中心として一進一退が続いているが、少なくとも米国においては減税効果が顕在化している。通商摩擦問題の激化や原油価格高騰の負の効果や、2019 年 10 月に予定されている消費増税の影響には細心の注意が必要ではあるが、当面の日本経済は潜在成長率前後の緩やかな成長が続くだろう。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2018	9	19	貿易統計	輸出金額	8月	前年比	%	3.9
		21	消費者物価指数	全国コアCPI	8月	前年比	%	0.8
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	8月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2
			労働力調査	失業率	8月		%	2.5
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	8月		倍	1.63
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	8月	年率	万戸	95.8
	10	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	9月		%ポイント	21
				設備投資計画(全規模全産業)	2017年度	前年比	%	1.8
			家計調査	実質消費支出	8月	前年比	%	+ 0.1
		5	毎月勤労統計	現金給与総額	8月	前年比	%	1.5
			景気動向指数	一致CI	8月		ポイント	116.3
		9	国際収支	経常収支	8月		億円	20,097
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	9月	季節調整値	%ポイント	48.7
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	8月	季節調整値前月比	%	11.0
		12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	%	+ 0.1

(出所)各種資料より大和総研作成

9月日銀短観に注目。製造業の設備投資の強さを再確認する内容となるか。

今後発表される経済指標では、10月1日発表予定の9月日銀短観に注目したい。

6月日銀短観では、全規模全産業の2018年度の設備投資計画（土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額を除く）は前年度比+7.9%であった。大企業を業種別に見ると、製造業は同+17.9%、非製造業が同+11.2%であった。過去の修正パターンと比べても非常に強く、好調な企業収益を背景に設備投資意欲の強さがうかがえる結果であった。

また、日本政策投資銀行の2018年度設備投資計画調査¹や9月12日に公表された法人企業景気予測調査（平成30年7～9月期調査）からも企業の設備投資意欲の強さが見られる。法人企業景気予測調査では、今年度の製造業の設備投資計画（金融業、保険業を含む、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は前年度比+21.8%と調査開始以来最大の伸び率であった。

9月日銀短観では、設備投資計画は比較可能な2004年度以降で過去最高の伸びとなると予想する。例年、9月の結果は中小企業を中心に上方修正されるという「統計上のクセ」があるが、今回の修正幅は、6月に大幅に上昇したことを受け、例年と比べると小幅にとどまる可能性がある。その分を考慮したとしても、非常に堅調な結果となるだろう。設備投資に関して、2018年度は製造業を中心に好調な状況が続くとみている。特に、省人化投資や能力増強投資の計画が全体を押し上げるだろう。

¹ 詳細は、鈴木雄大郎・小林俊介「2018年6月機械受注」（大和総研レポート、2018年8月9日）を参照。
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180809_020248.html

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05	2018/06	2018/07	2018/08	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年＝100	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	102.3	経済産業省		
		前月比	%	2.0	1.4	0.5	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.2			
	出荷指数	季節値	2010年＝100	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	99.8			
		前月比	%	1.6	1.2	1.6	▲ 1.6	0.3	▲ 2.0			
	在庫指数	季節値	2010年＝100	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	111.2			
		前月比	%	0.5	3.3	▲ 0.6	0.6	▲ 1.9	▲ 0.2			
	在庫率指数	季節値	2010年＝100	114.0	117.1	113.8	113.9	116.5	117.0			
		前月比	%	0.3	2.7	▲ 2.8	0.1	2.3	0.4			
第3次産業活動指数		季節値	2010年＝100	105.3	104.9	105.9	106.2	105.6	105.7	経済産業省		
		前月比	%	0.1	▲ 0.4	1.0	0.3	▲ 0.6	0.1			
全産業活動指数		季節値	2010年＝100	105.3	105.2	106.2	106.3	105.4	-	経済産業省		
		前月比	%	0.4	▲ 0.1	1.0	0.1	▲ 0.8	-			
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	2.1	▲ 3.9	10.1	▲ 3.7	▲ 8.8	11.0	内閣府	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 2.6	▲ 8.3	0.3	1.3	▲ 7.1	▲ 0.7	国土交通省		
		季節値年率	万戸	92.6	89.5	99.2	99.6	91.5	95.8			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 0.1	793.3	620.8	▲ 583.3	718.4	▲ 231.9	財務省		
	通関輸出額	前年比	%	1.8	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9			
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 0.8	3.6	7.2	6.4	3.2	0.9			
	輸出価格指数	前年比	%	2.7	▲ 1.4	0.5	1.5	3.4	3.0			
	通関輸入額	前年比	%	16.6	▲ 0.5	6.0	14.1	2.6	14.6			
	家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 1.2		0.1	総務省
実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 6.3	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 0.7				
商業販売統計	小売販売総額	前年比	%	1.7	1.0	1.5	0.6	1.7	1.5	経済産業省		
	大型小売店販売額	前年比	%	0.5	0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	2.1	▲ 1.0			
消費総合指数 実質		季節値	2011年＝100	104.4	103.7	104.9	104.5	105.0	104.2	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.0	2.0	0.6	2.1	3.3	1.5	厚生労働省		
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	1.2	0.9	1.3	1.1	1.0			
労働力調査		完全失業率	季節値	%	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季節値	倍率	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	厚生労働省		
	新規求人倍率	季節値	倍率	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42			
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	総務省		
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.9	0.8	0.6	0.5	0.7		0.9	
国内企業物価指数			前年比	%	2.5	2.0	2.0	2.6	2.8	3.0	日本銀行	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年＝100	105.8	104.4	105.9	106.6	104.6	103.5	内閣府		
	一致指数 CI	-	2010年＝100	115.8	116.1	117.5	117.1	116.9	116.3			
	遅行指数 CI	-	2010年＝100	118.2	118.2	117.7	118.5	117.9	117.7			
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季節値	%ポイント	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	内閣府
		先行き判断DI	季節値	%ポイント	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	

(注) 家計調査の2018年1月以降は、調査方法の変更による影響を調整した推計値。

(出所) 各種統計より大和総研作成

四半期統計

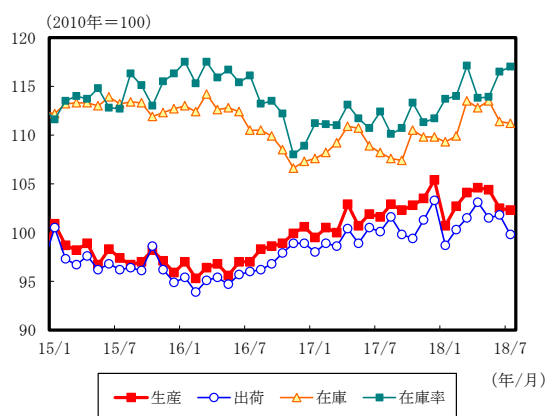
			単位	2017/09	2017/12	2018/03	2018/06	出典名	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.6	0.2	▲ 0.2	0.7	内閣府	
		前期比年率	%	2.3	0.9	▲ 0.9	3.0		
		民間最終消費支出	%	▲ 0.7	0.3	▲ 0.2	0.7		
		民間住宅	%	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.4		
		民間企業設備	%	1.3	0.9	0.7	3.1		
		民間在庫変動	%ポイント	0.4	0.2	▲ 0.2	0.0		
		政府最終消費支出	%	0.1	0.1	0.0	0.2		
		公的固定資本形成	%	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0		
		財貨・サービスの輸出	%	2.1	2.1	0.6	0.2		
		財貨・サービスの輸入	%	▲ 1.5	3.3	0.2	0.9		
		内需	%ポイント	0.0	0.4	▲ 0.3	0.9		
		外需	%ポイント	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1		
	名目GDP	前期比	%	0.8	0.3	▲ 0.4	0.7	財務省	
		前期比年率	%	3.2	1.2	▲ 1.5	2.8		
GDPデフレーター			前年比	%	0.1	0.1	0.5	0.1	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	4.8	5.9	3.2	5.1	財務省
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	5.5	0.9	0.2	17.9	
	設備投資 (全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	4.3	4.7	2.1	14.0	
			前期比	%	3.0	2.5	0.8	6.9	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	22	25	24	21	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	23	23	24	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	15	15	14	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	9	10	8	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 4	
		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 18	▲ 19	▲ 22	▲ 21	

(注) 日銀短観は直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。2017年12月は旧サンプル。

(出所) 各種統計より大和総研作成

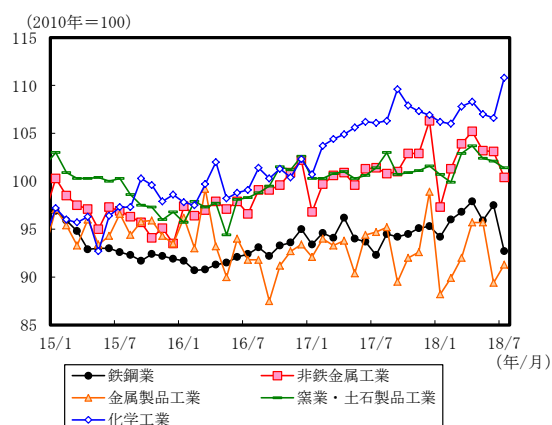
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



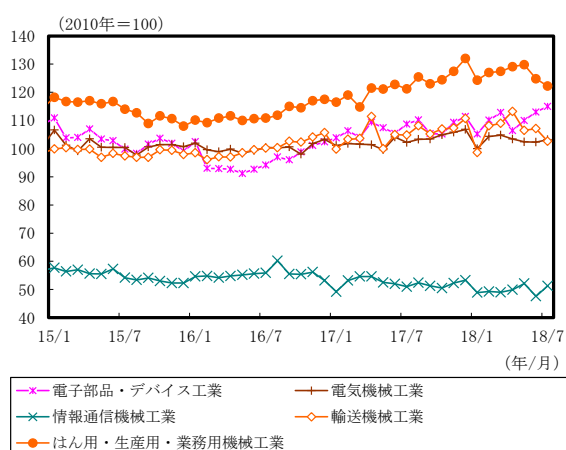
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



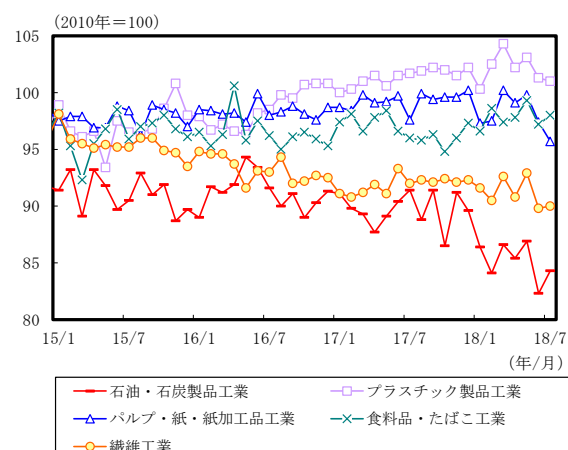
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



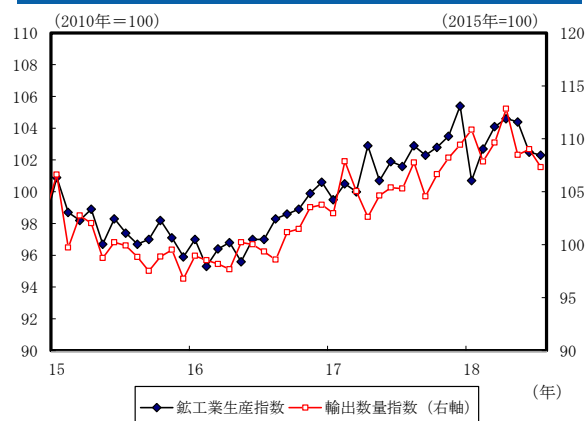
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



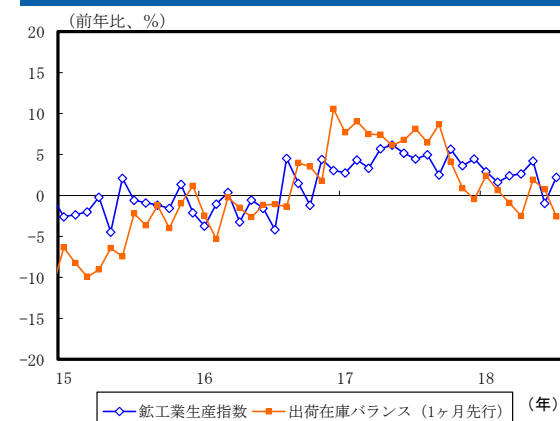
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

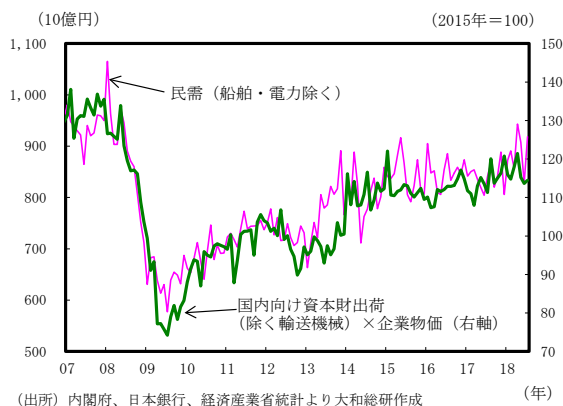
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



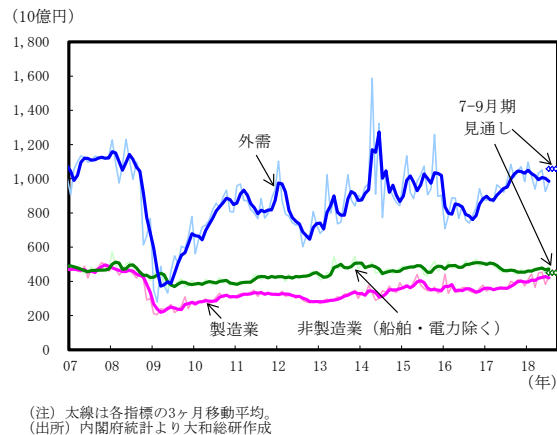
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

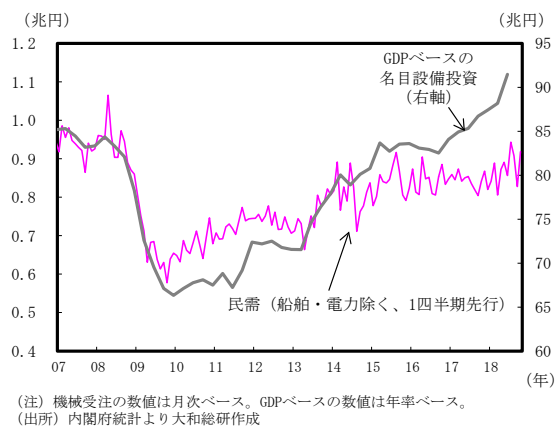
機械受注と資本財出荷



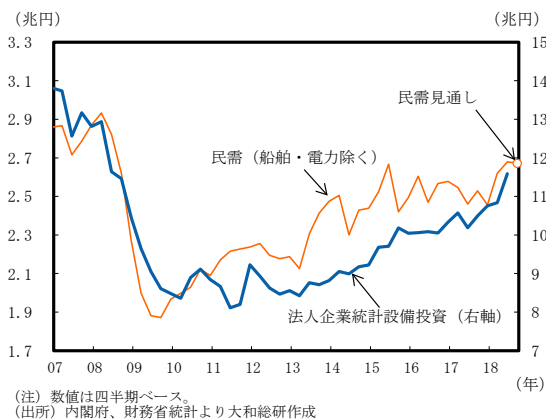
需要者別機械受注



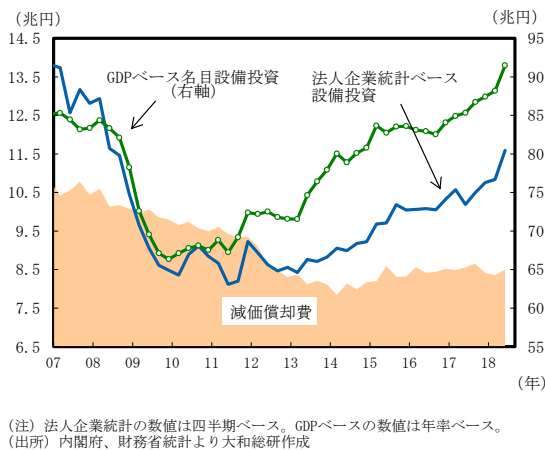
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

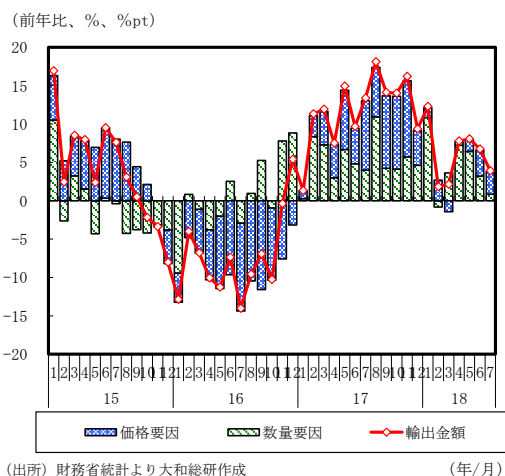


設備投資と減価償却費

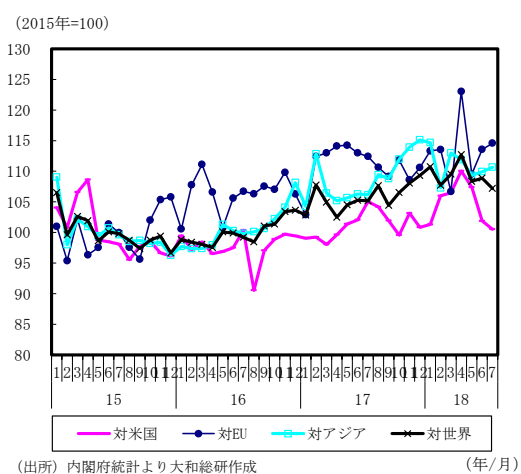


貿易

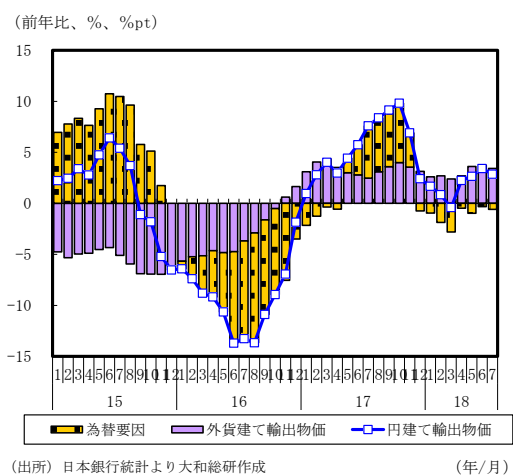
輸出の要因分解



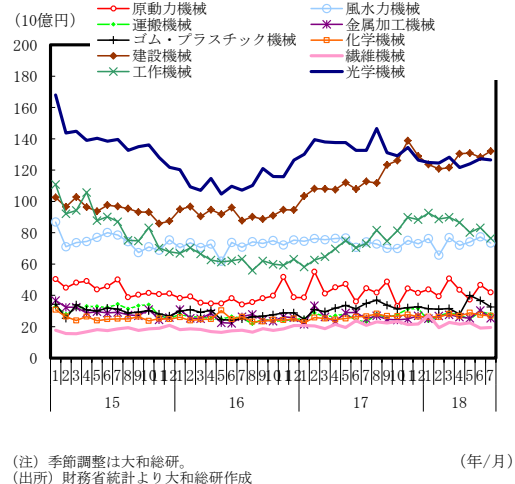
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



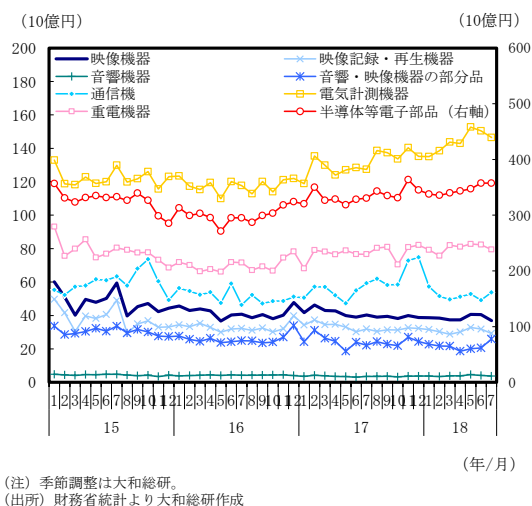
輸出物価の要因分解



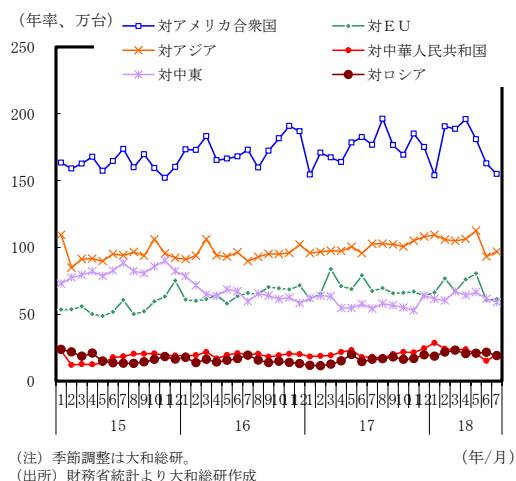
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

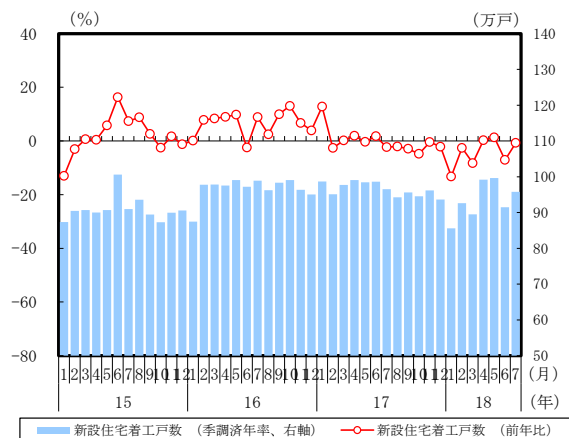


相手国・地域別自動車輸出台数



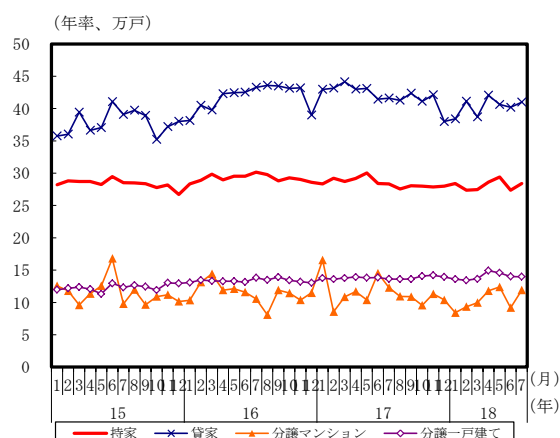
住宅

新設住宅着工戸数



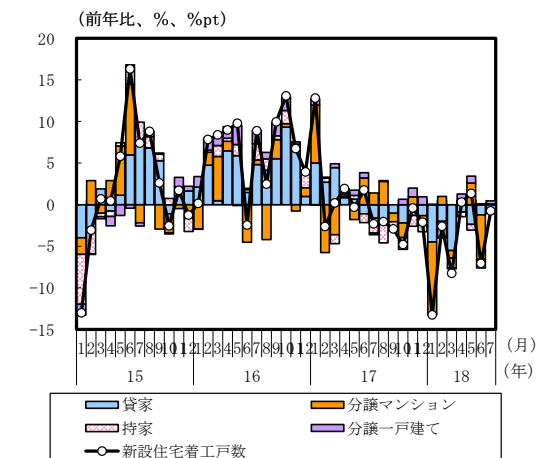
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



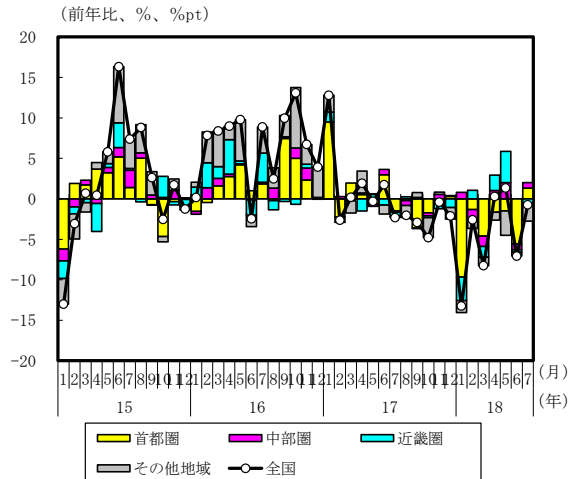
(注1) 季節調整値（年率換算）。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



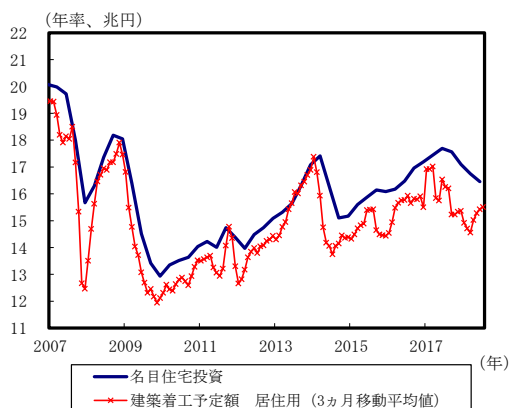
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

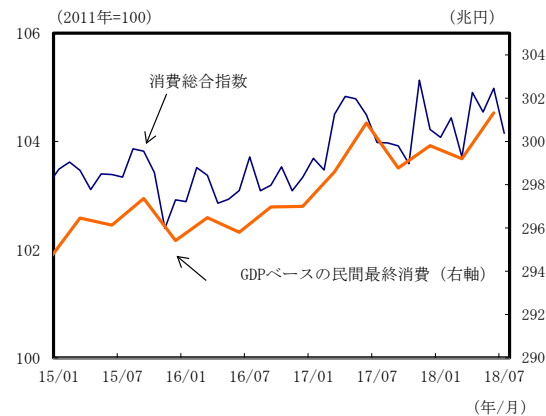
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

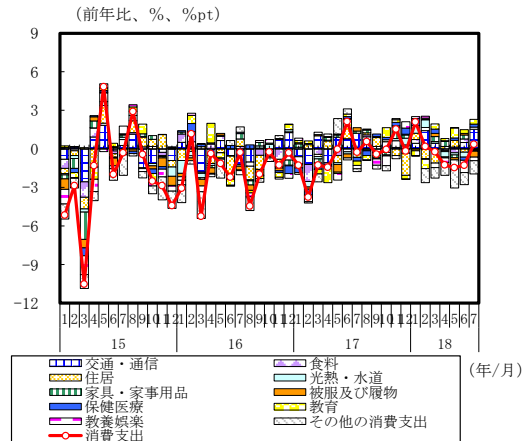
消費

消費総合指数とGDPベースの消費

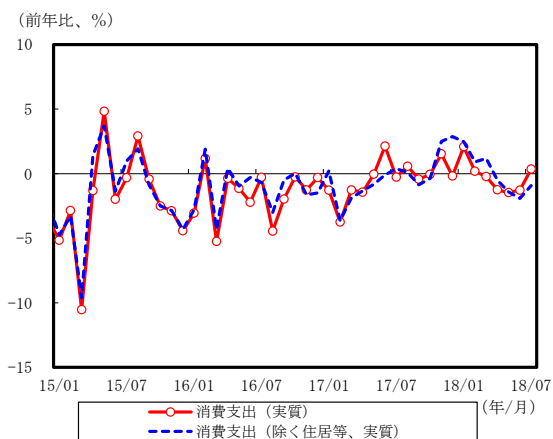


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

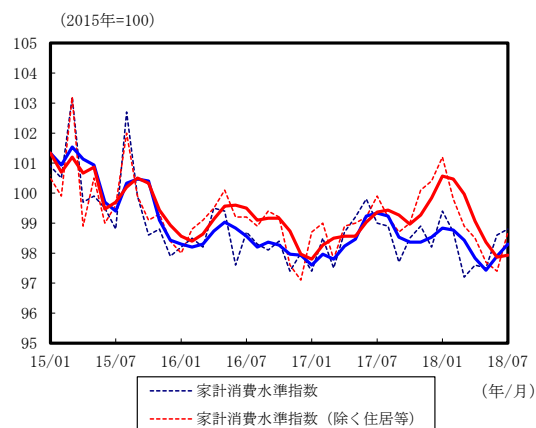
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

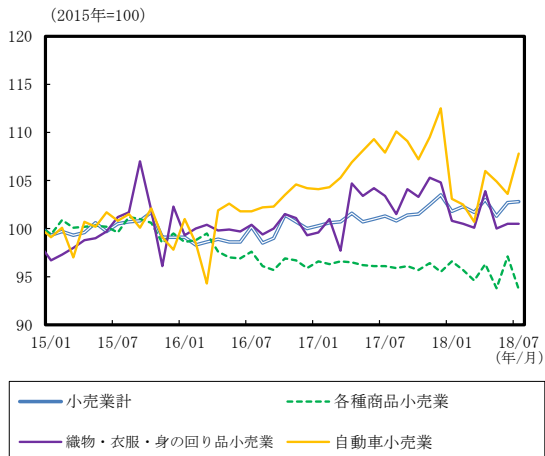
消費支出 (除く住居等)

(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移

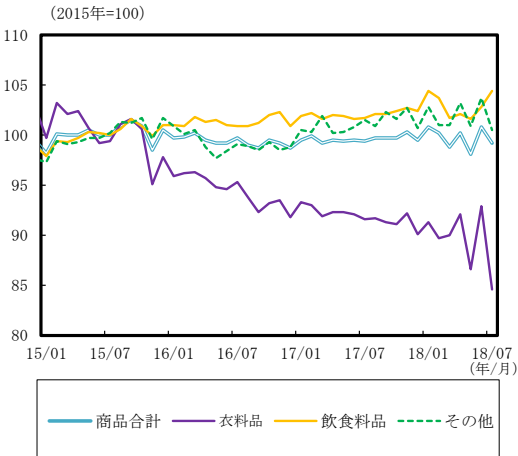
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



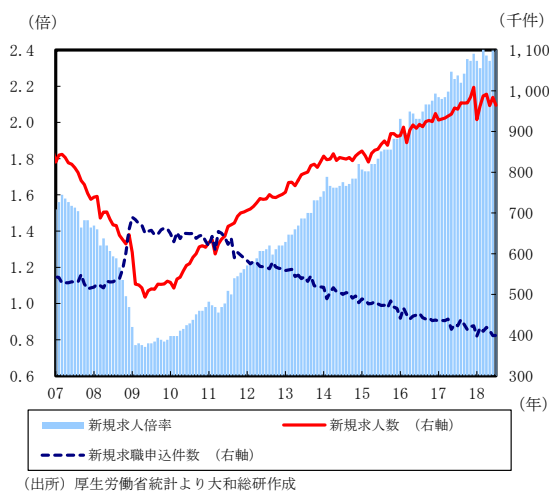
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

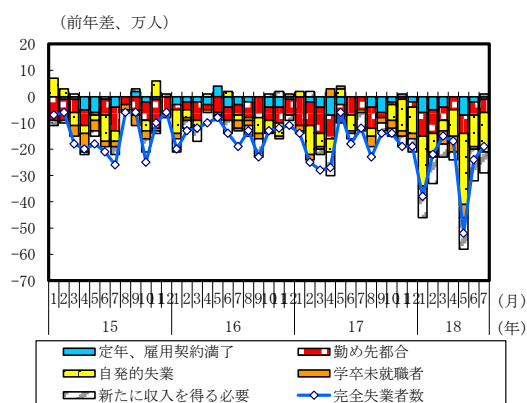
完全失業率と有効求人倍率



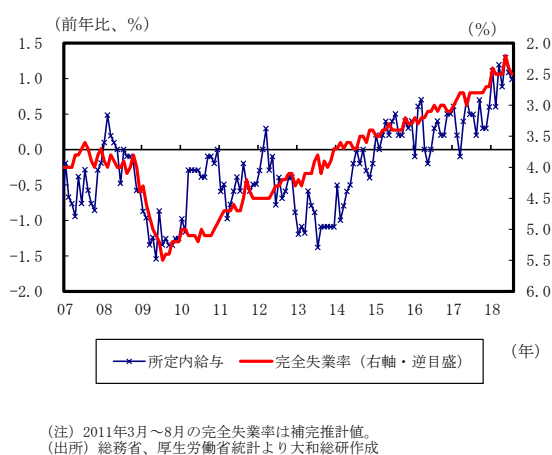
新規求人倍率



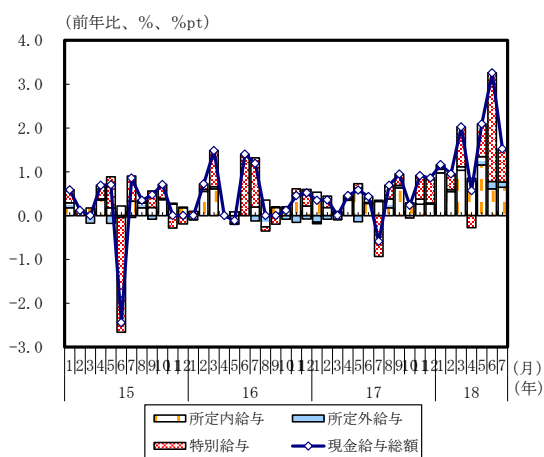
求職理由別完全失業者数



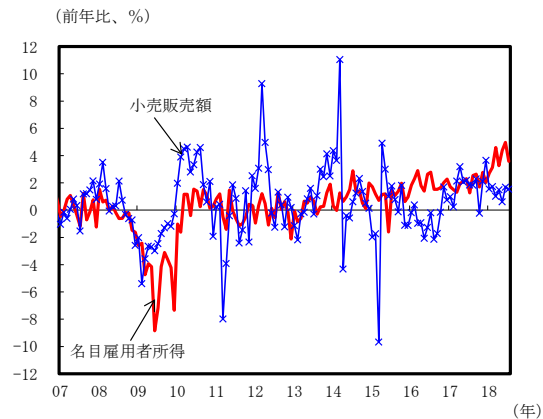
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

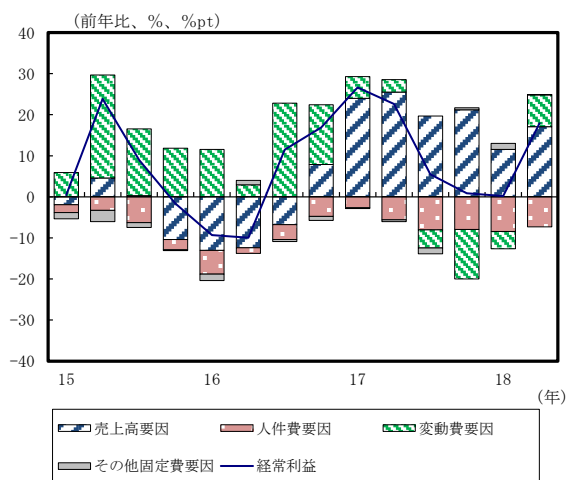


小売販売額と雇用人所得



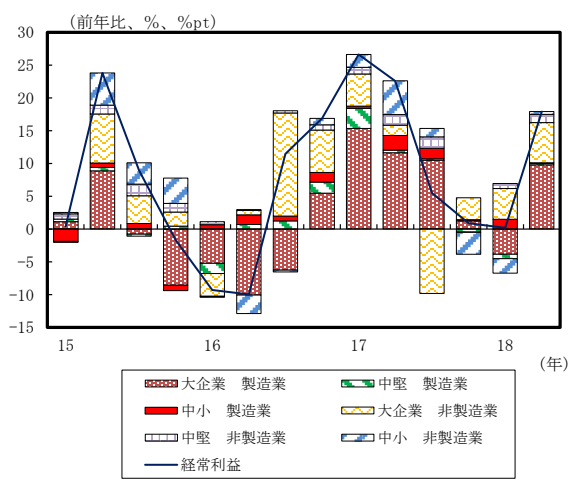
企業収益

経常利益の要因分解



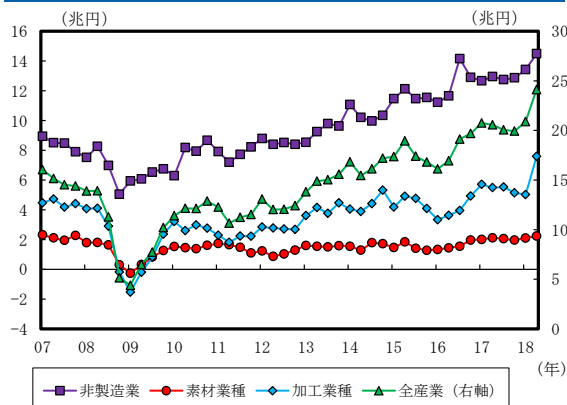
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



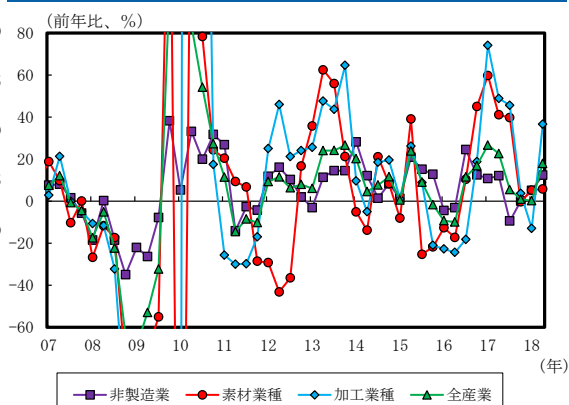
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



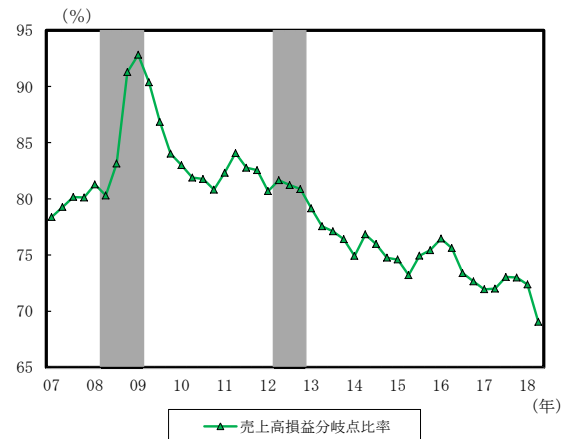
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



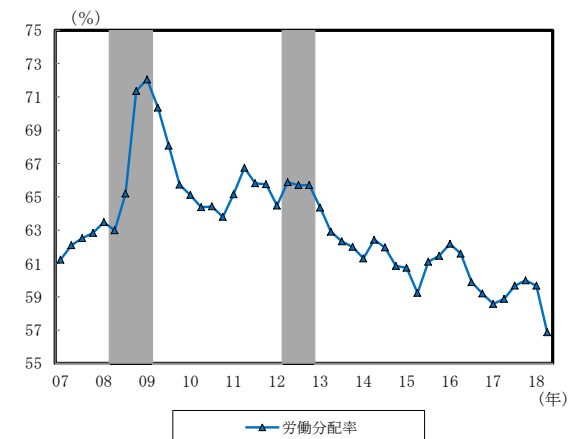
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

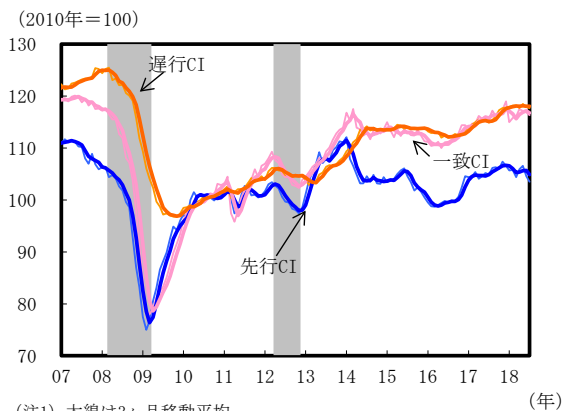
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費/(経常利益＋支払利息＋人件費＋減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

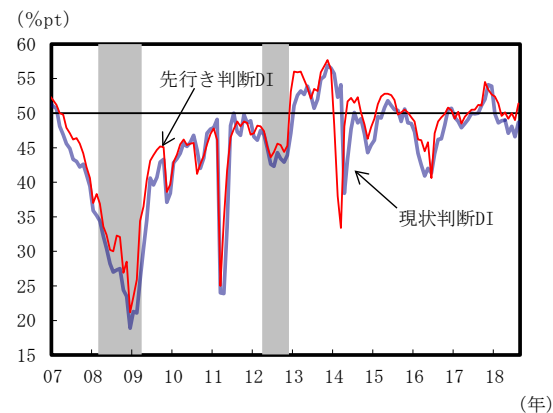
景気動向

景気動向指数の推移



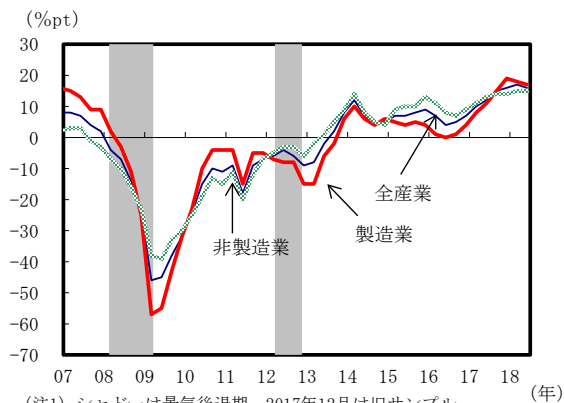
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



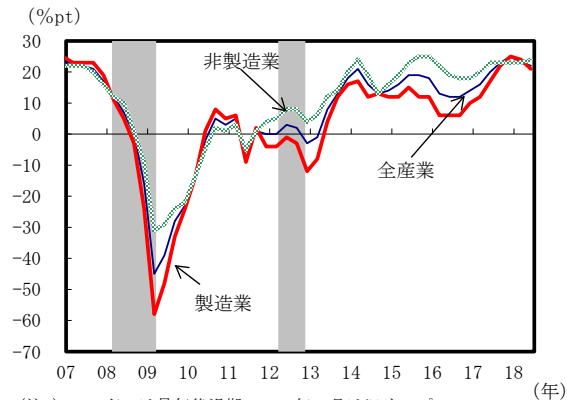
(注) シャドローは景気後退期。季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



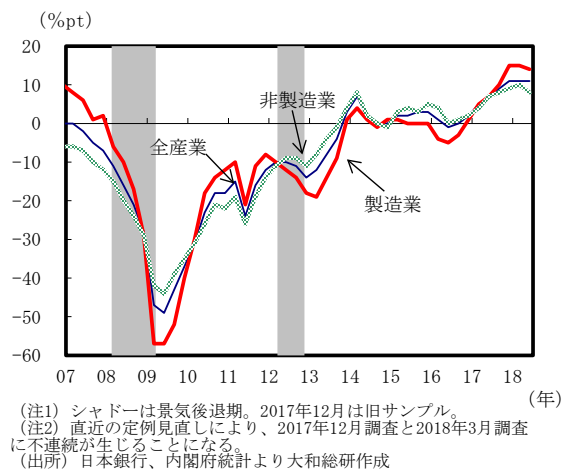
(注1) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
(注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注1) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
(注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

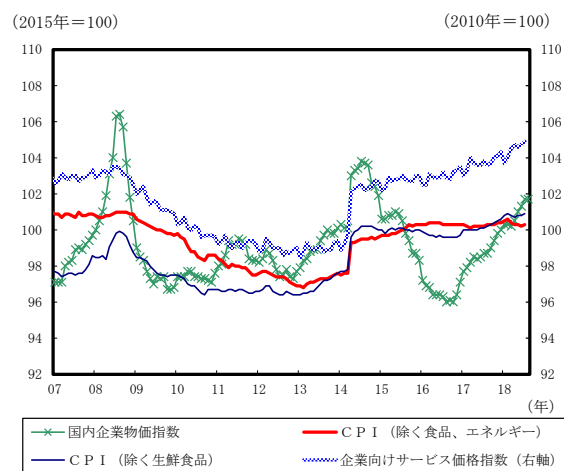
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注1) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
(注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

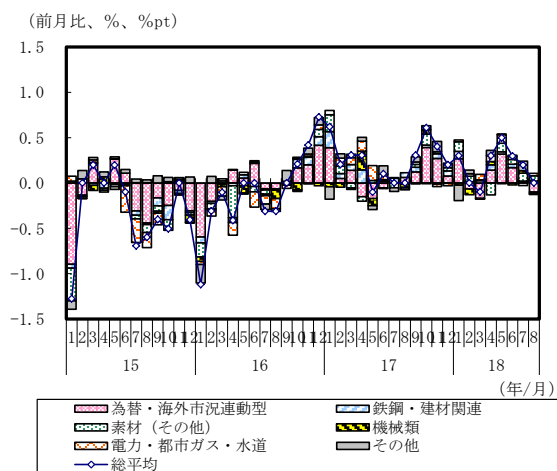
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



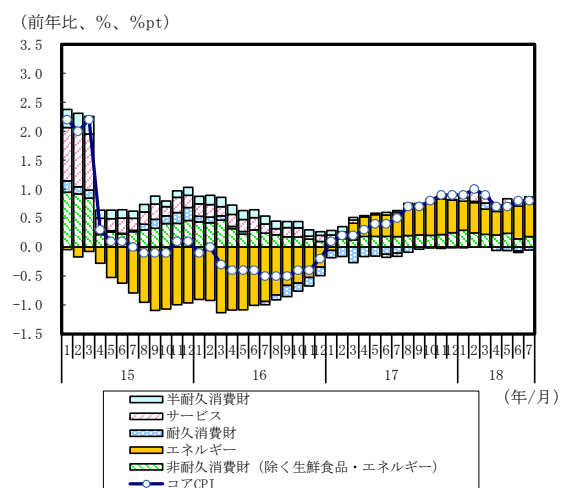
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



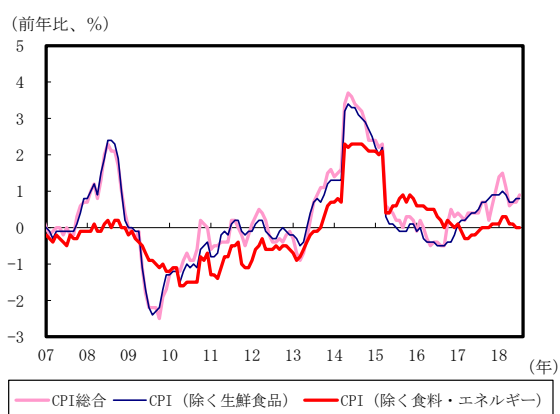
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成